

令和4年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

令和4年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)公共浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	むすび	27

第1 審査の対象

- ・令和4年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 南伊勢町公共浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況

(付属書類)

- ・令和4年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・令和5年7月25日 7月26日 7月28日 7月31日

第3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、その他の改善を要する事項については個々に指摘を行った。

第5 審査の概要

- ・令和4年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入16,692,285,843円、歳出16,181,723,461円となり、歳入歳出決算差引額は510,562,382円となっている。
 - ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源68,587,041円を控除した実質収支は、441,975,341円で、内訳としては一般会計306,456,898円、特別会計135,518,443円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	11,509,645,745	10,799,520,939	93.83%	10,426,746,000	90.59%	372,774,939
特別会計	6,067,545,000	5,892,764,904	97.12%	5,754,977,461	94.85%	137,787,443
計	17,577,190,745	16,692,285,843	94.97%	16,181,723,461	92.06%	510,562,382

特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	1,840,636,000	1,816,564,288	98.69%	1,780,597,370	96.74%	35,966,918
介護保険 特別会計	2,763,629,000	2,765,073,593	100.05%	2,670,737,488	96.64%	94,336,105
後期高齢者医療 特別会計	532,061,000	530,634,675	99.73%	525,419,255	98.75%	5,215,420
公共 浄化槽事業 特別会計	71,772,000	68,399,635	95.30%	66,261,635	92.32%	2,138,000
下水道事業 特別会計	859,447,000	712,092,713	82.85%	711,961,713	82.84%	131,000
計	6,067,545,000	5,892,764,904	97.12%	5,754,977,461	94.85%	137,787,443

【一般会計】

歳入決算額10,799,520,939円、歳出10,426,746,000円で、歳入歳出差引額は372,774,939円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源66,318,041円を控除した実質収支額は306,456,898円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で253,571,471円の減、歳出決算額で191,884,546円の減となっている。

また、実質収支額は、103,018,086円の減となっている。

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和3年度	11,053,092,410	10,618,630,546	434,461,864	24,986,880	409,474,984
令和4年度	10,799,520,939	10,426,746,000	372,774,939	66,318,041	306,456,898
差引増減	△ 253,571,471	△ 191,884,546	△ 61,686,925	41,331,161	△ 103,018,086

(1) 歳 入

当年度の収入済額は10,799,520,939円で、調定額11,072,769,601円に対する収入済額の割合は97.53%となっている。

調定額に対する収入未済額269,601,055円の割合は2.43%となり、前年度と比較して0.32%の減少となった。

単位:円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(A) ×100
令和3年度	11,370,223,311	11,053,092,410	4,869,895	312,261,006	97.21	2.75
令和4年度	11,072,769,601	10,799,520,939	3,647,607	269,601,055	97.53	2.43
差引増減	△ 297,453,710	△ 253,571,471	△ 1,222,288	△ 42,659,951	0.32	△ 0.32

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区分	年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	町 税	3	1,028,783,000	9.13	1,112,856,903	9.79	1,064,767,838	9.63
		4	1,023,693,000	8.89	1,095,148,953	9.89	1,049,663,479	9.72
	分担金及び負担金	3	7,395,000	0.07	6,898,415	0.06	6,898,415	0.06
		4	6,807,000	0.06	6,333,719	0.06	6,333,719	0.06
	使用料及び手数料	3	53,226,000	0.47	56,586,451	0.50	56,468,351	0.51
		4	54,578,000	0.47	57,935,488	0.52	57,682,168	0.54
	財産収入	3	268,654,000	2.38	270,465,681	2.38	270,465,681	2.45
		4	16,725,000	0.15	16,219,050	0.15	15,933,133	0.15
	寄附金	3	206,462,000	1.83	198,976,444	1.75	198,976,444	1.80
		4	201,818,000	1.75	165,298,164	1.49	165,298,164	1.53
	繰入金	3	311,207,000	2.76	300,543,427	2.64	300,543,427	2.72
		4	543,802,000	4.72	338,357,824	3.06	338,357,824	3.13
	繰越金	3	230,063,551	2.04	230,063,776	2.02	230,063,776	2.08
		4	434,461,880	3.77	434,461,864	3.92	434,461,864	4.02
	諸収入	3	109,660,000	0.97	347,632,524	3.06	116,408,788	1.05
		4	103,869,000	0.90	344,071,299	3.11	116,847,348	1.08
小計	3	2,215,450,551	19.66	2,524,023,621	22.20	2,244,592,720	20.31	
	4	2,385,753,880	20.73	2,457,826,361	22.20	2,184,577,699	20.23	
依存財源	地方譲与税	3	94,001,000	0.83	97,391,000	0.86	97,391,000	0.88
		4	100,405,000	0.87	100,908,000	0.91	100,908,000	0.93
	利子割交付金	3	3,000,000	0.03	905,000	0.01	905,000	0.01
		4	500,000	0.004	485,000	0.004	485,000	0.004
	配当割交付金	3	6,000,000	0.05	8,861,000	0.08	8,861,000	0.08
		4	7,000,000	0.06	7,324,000	0.07	7,324,000	0.07
	株式等譲渡所得割交付金	3	4,100,000	0.04	9,575,000	0.08	9,575,000	0.09
		4	5,000,000	0.04	5,213,000	0.05	5,213,000	0.05
	法人事業税交付金	3	7,000,000	0.06	11,011,000	0.10	11,011,000	0.10
		4	17,000,000	0.15	19,316,000	0.17	19,316,000	0.18
	地方消費税交付金	3	279,797,000	2.48	279,797,000	2.46	279,797,000	2.53
		4	256,000,000	2.22	268,348,000	2.42	268,348,000	2.48
	環境性能割交付金	3	10,000,000	0.09	8,558,000	0.08	8,558,000	0.08
		4	9,600,000	0.08	10,104,000	0.09	10,104,000	0.09
	地方特例交付金	3	4,794,000	0.04	22,778,000	0.20	22,778,000	0.21
		4	2,594,000	0.02	3,545,000	0.03	3,545,000	0.03
	地方交付税	3	5,267,854,000	46.75	5,325,394,000	46.84	5,325,394,000	48.18
		4	5,081,937,000	44.15	5,254,834,000	47.46	5,254,834,000	48.66
	交通安全対策特別交付金	3	1,000,000	0.01	804,000	0.01	804,000	0.01
		4	700,000	0.01	634,000	0.01	634,000	0.01
	国庫支出金	3	1,454,782,000	12.91	1,303,580,774	11.46	1,265,880,774	11.45
		4	1,369,377,865	11.90	1,026,321,107	9.27	1,026,321,107	9.50
	県支出金	3	515,221,000	4.57	480,231,916	4.22	480,231,916	4.34
4		474,303,000	4.12	464,536,133	4.20	464,536,133	4.30	
町債	3	1,406,113,000	12.48	1,297,313,000	11.41	1,297,313,000	11.74	
	4	1,799,475,000	15.63	1,453,375,000	13.13	1,453,375,000	13.46	
小計	3	9,053,662,000	80.34	8,846,199,690	77.80	8,808,499,690	79.69	
	4	9,123,891,865	79.27	8,614,943,240	77.80	8,614,943,240	79.77	
合計	3	11,269,112,551	100	11,370,223,311	100	11,053,092,410	100	
	4	11,509,645,745	100	11,072,769,601	100	10,799,520,939	100	

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町 民 税	3	433,473,000	461,737,351	447,665,019	13,521,274	551,058	103.27	96.95
	4	425,950,000	458,681,114	444,478,204	13,541,586	661,324	104.35	96.90
固定資産税	3	494,287,000	539,749,726	508,789,553	26,871,236	4,088,937	102.93	94.26
	4	488,152,000	521,399,030	492,938,566	25,864,181	2,596,283	100.98	94.54
軽自動車税	3	47,284,000	51,475,647	48,419,087	2,826,660	229,900	102.40	94.06
	4	49,180,000	52,364,060	49,541,960	2,432,100	390,000	100.74	94.61
町たばこ税	3	52,681,000	58,498,716	58,498,716	0	0	111.04	100.00
	4	59,403,000	61,492,758	61,492,758	0	0	103.52	100.00
鉱 産 税	3	863,000	1,096,663	1,096,663	0	0	127.08	100.00
	4	663,000	788,841	788,841	0	0	118.97	100.00
入 湯 税	3	195,000	298,800	298,800	0	0	153.23	100.00
	4	345,000	423,150	423,150	0	0	122.65	100.00
計	3	1,028,783,000	1,112,856,903	1,064,767,838	43,219,170	4,869,895	103.50	95.68
	4	1,023,693,000	1,095,148,953	1,049,663,479	41,837,867	3,647,607	102.54	95.85

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.72%となっており、前年度に比べ0.09%増加している。

町税の内訳は、町民税444,478,204円(42.34%)、固定資産税492,938,566円(46.96%)、軽自動車税49,541,960円(4.72%)、町たばこ税61,492,758円(5.86%)、鉱産税788,841円(0.08%)、入湯税423,150円(0.04%)となっている。

収入率は、予算現額に対して102.54%、調定額に対しては95.85%となっている。

また、収入未済額については41,837,867円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不納欠損額は3,647,607円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車重量 譲与税	3	50,000,000	53,571,000	53,571,000	0	0	107.14	100.00
	4	50,000,000	51,390,000	51,390,000	0	0	102.78	100.00
地方道路 譲与税	3	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	4	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	3	19,000,000	18,735,000	18,735,000	0	0	98.61	100.00
	4	18,000,000	17,168,000	17,168,000	0	0	95.38	100.00
森林環境 譲与税	3	25,000,000	25,085,000	25,085,000	0	0	100.34	100.00
	4	32,404,000	32,350,000	32,350,000	0	0	99.83	100.00
計	3	94,001,000	97,391,000	97,391,000	0	0	103.61	100.00
	4	100,405,000	100,908,000	100,908,000	0	0	100.50	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.93%となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
利子割交付金	3	3,000,000	905,000	905,000	0	0	30.17	100.00
	4	500,000	485,000	485,000	0	0	97.00	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.004%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
配当割交付 金	3	6,000,000	8,861,000	8,861,000	0	0	147.68	100.00
	4	7,000,000	7,324,000	7,324,000	0	0	104.63	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
株式等譲渡 所得割交付金	3	4,100,000	9,575,000	9,575,000	0	0	233.54	100.00
	4	5,000,000	5,213,000	5,213,000	0	0	104.26	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
法人事業税 交付金	3	7,000,000	11,011,000	11,011,000	0	0	157.30	100.00
	4	17,000,000	19,316,000	19,316,000	0	0	113.62	100.00

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.18%となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方消費税交 付金	3	279,797,000	279,797,000	279,797,000	0	0	100.00	100.00
	4	256,000,000	268,348,000	268,348,000	0	0	104.82	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.48%となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
環境性能割 交付金	3	10,000,000	8,558,000	8,558,000	0	0	85.58	100.00
	4	9,600,000	10,104,000	10,104,000	0	0	105.25	100.00

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.09%となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方特例交 付金	3	4,793,000	4,793,000	4,793,000	0	0	100.00	100.00
	4	2,594,000	3,545,000	3,545,000	0	0	136.66	100.00
新型コロナウイ ルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	3	1,000	17,985,000	17,985,000	0	0	17985.0	100.00
	4	0	0	0	0	0	-	-
計	3	4,794,000	22,778,000	22,778,000	0	0	475.14	100.00
	4	2,594,000	3,545,000	3,545,000	0	0	136.66	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方交付税	3	5,267,854,000	5,325,394,000	5,325,394,000	0	0	101.09	100.00
	4	5,081,937,000	5,254,834,000	5,254,834,000	0	0	103.40	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は48.66%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
交通安全対策 特別交付金	3	1,000,000	804,000	804,000	0	0	80.40	100.00
	4	700,000	634,000	634,000	0	0	90.57	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
負担金	3	7,395,000	6,898,415	6,898,415	0	0	93.28	100.00
	4	6,807,000	6,333,719	6,333,719	0	0	93.05	100.00
分担金	3	0	0	0	0	0	0.00	0.00
	4	0	0	0	0	0	0.00	0.00
計	3	7,395,000	6,898,415	6,898,415	0	0	93.28	100.00
	4	6,807,000	6,333,719	6,333,719	0	0	93.05	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
使用料	3	42,878,000	45,475,101	45,357,001	118,100	0	105.78	99.74
	4	44,275,000	46,880,848	46,627,528	253,320	0	105.31	99.46
手数料	3	10,348,000	11,111,350	11,111,350	0	0	107.38	100.00
	4	10,303,000	11,054,640	11,054,640	0	0	107.30	100.00
計	3	53,226,000	56,586,451	56,468,351	118,100	0	106.09	99.79
	4	54,578,000	57,935,488	57,682,168	253,320	0	105.69	99.56

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.53%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)30,695,480円、道路占用使用料7,102,148円、火葬場使用料5,478,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,744,100円、清掃手数料3,800,160円などとなっている。

また、公営住宅使用料の253,320円が収入未済額となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
国庫負担金	3	351,356,000	352,748,767	352,748,767	0	0	100.40	100.00
	4	407,314,000	355,812,429	355,812,429	0	0	87.36	100.00
国庫補助金	3	1,100,900,000	947,454,755	909,754,755	37,700,000	0	82.64	96.02
	4	958,812,865	667,094,744	667,094,744	0	0	69.58	100.00
国庫委託金	3	2,526,000	3,377,252	3,377,252	0	0	133.70	100.00
	4	3,251,000	3,413,934	3,413,934	0	0	105.01	100.00
計	3	1,454,782,000	1,303,580,774	1,265,880,774	37,700,000	0	87.02	97.11
	4	1,369,377,865	1,026,321,107	1,026,321,107	0	0	74.95	100.00

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.50%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金189,750,000円、児童手当国庫負担金47,618,666円で、国庫補助金のうち主なものは、地方創生臨時交付金310,720,000円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,189,494円となっている。

第15款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
県負担金	3	234,990,000	236,194,580	236,194,580	0	0	100.51	100.00
	4	228,263,000	228,191,624	228,191,624	0	0	99.97	100.00
県補助金	3	229,595,000	193,126,892	193,126,892	0	0	84.12	100.00
	4	203,382,000	196,609,095	196,609,095	0	0	96.67	100.00
県委託金	3	50,636,000	50,910,444	50,910,444	0	0	100.54	100.00
	4	42,658,000	39,735,414	39,735,414	0	0	93.15	100.00
計	3	515,221,000	480,231,916	480,231,916	0	0	93.21	100.00
	4	474,303,000	464,536,133	464,536,133	0	0	97.94	100.00

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.30%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金94,875,000円で、県補助金のうち主なものは、障がい者医療費補助金22,518,868円となり、県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金15,677,438円となっている。

第16款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
財産運用収入	3	8,961,000	9,674,119	9,674,119	0	0	107.96	100.00
	4	8,557,000	8,840,437	8,554,520	285,917	0	99.97	96.77
財産売払収入	3	259,693,000	260,791,562	260,791,562	0	0	100.42	100.00
	4	8,168,000	7,378,613	7,378,613	0	0	90.34	100.00
計	3	268,654,000	270,465,681	270,465,681	0	0	100.67	100.00
	4	16,725,000	16,219,050	15,933,133	285,917	0	95.27	98.24

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.15%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,389,102円、財産売払収入の主なものは資源物品売払収入の4,252,526円となっている。

第17款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
寄附金	3	206,462,000	198,976,444	198,976,444	0	0	96.37	100.00
	4	201,818,000	165,298,164	165,298,164	0	0	81.90	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.53%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金163,373,500円となっている。

第18款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
基金繰入金	3	306,248,000	295,584,000	295,584,000	0	0	96.52	100.00
	4	523,085,000	317,641,000	317,641,000	0	0	60.72	100.00
特別会計繰入金	3	4,959,000	4,959,427	4,959,427	0	0	100.01	100.00
	4	20,717,000	20,716,824	20,716,824	0	0	99.99	100.00
計	3	311,207,000	300,543,427	300,543,427	0	0	96.57	100.00
	4	543,802,000	338,357,824	338,357,824	0	0	62.22	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.13%となっている。

繰入金の主なものは、町債管理基金繰入金200,000,000円となっている。

第19款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
繰越金	3	230,063,551	230,063,776	230,063,776	0	0	100.00	100.00
	4	434,461,880	434,461,864	434,461,864	0	0	99.99	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、4.02%となっている。

第20款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
延滞金及び加算金	3	4,500,000	4,931,739	4,931,739	0	0	109.59	100.00
	4	2,800,000	2,849,201	2,849,201	0	0	101.76	100.00
町預金利子	3	75,000	88,683	88,683	0	0	118.24	100.00
	4	3,000	4,617	4,617	0	0	153.90	100.00
貸付金 元利収入	3	8,562,000	240,433,862	9,210,126	231,223,736	0	107.57	3.83
	4	10,264,000	238,706,336	11,701,835	227,004,501	0	114.01	4.90
受託事業収 入	3	4,859,000	6,546,970	6,546,970	0	0	134.74	100.00
	4	4,446,000	4,837,810	4,837,810	0	0	108.81	100.00
雑入	3	91,664,000	95,631,270	95,631,270	0	0	104.33	100.00
	4	86,356,000	97,673,335	97,453,885	219,450	0	112.85	99.78
計	3	109,660,000	347,632,524	116,408,788	231,223,736	0	106.15	33.49
	4	103,869,000	344,071,299	116,847,348	227,223,951	0	112.49	33.96

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.08%となっている。

収入未済額227,223,951円の主なものは、過年度分住宅新築資金返還金や、現年度分奨学金返還金などの貸付金元利収入である。

第21款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町債	3	1,406,113,000	1,297,313,000	1,297,313,000	0	0	92.26	100.00
	4	1,799,475,000	1,453,375,000	1,453,375,000	0	0	80.77	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は13.46%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	11,269,112,551	10,618,630,546	350,765,745	299,716,260	94.23
4	11,509,645,745	10,426,746,000	545,732,200	537,167,545	90.59
差引増減	240,533,194	△ 191,884,546	194,966,455	237,451,285	—

歳出決算額は10,426,746,000円で、予算現額に対する執行率は90.59%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の29.05%をはじめ、総務費14.16%、公債費13.30%、衛生費11.78%、土木費9.12%、教育費6.78%、消防費5.67%、農林水産業費5.14%、商工費3.46%、議会費0.81%、災害復旧費0.73%の順となっている。

また、不用額は537,167,545円で、主な科目は総務費・民生費・衛生費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円・%

款別	項目	令和3年度		令和4年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
議会費		81,024,393	0.76	84,666,424	0.81	3,642,031	4.49
総務費		1,867,608,252	17.59	1,476,530,793	14.16	△ 391,077,459	△ 20.94
民生費		2,796,157,129	26.33	3,029,349,700	29.05	233,192,571	8.34
衛生費		1,272,500,542	11.98	1,227,794,887	11.78	△ 44,705,655	△ 3.51
農林水産業費		504,819,031	4.75	535,656,114	5.14	30,837,083	6.11
商工費		310,528,674	2.92	360,658,554	3.46	50,129,880	16.14
土木費		1,105,378,782	10.41	951,076,860	9.12	△ 154,301,922	△ 13.96
消防費		568,929,356	5.36	591,702,361	5.67	22,773,005	4.00
教育費		698,625,774	6.58	706,605,756	6.78	7,979,982	1.14
公債費		1,379,182,713	12.99	1,386,995,987	13.30	7,813,274	0.57
災害復旧費		33,875,900	0.32	75,708,564	0.73	41,832,664	123.49
予備費		0	0.00	0	0.00	0	—
合計		10,618,630,546	100.0	10,426,746,000	100.0	△ 191,884,546	△ 1.81

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	86,939,000	81,024,393	0	5,914,607	93.20
4	86,782,000	84,666,424	0	2,115,576	97.56

議会費は歳出総額の0.81%を占めており、予算執行率は97.56%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、タブレット端末購入費5,852,000円などとなっている。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,932,786,638	1,867,608,252	10,263,350	54,915,036	96.63
4	1,654,290,020	1,476,530,793	89,096,000	88,663,227	89.25

総務費は歳出総額の14.16%を占めており、予算執行率は89.25%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、町営バス委託料188,265,859円などとなっている。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,017,728,000	2,796,157,129	161,661,795	59,909,076	92.66
4	3,261,849,795	3,029,349,700	544,000	231,956,095	92.87

民生費は歳出総額の29.05%を占めており、予算執行率は92.87%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、介護保険特別会計繰出金449,946,191円、
統合保育所建設工事682,342,100円などとなっている。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,328,538,197	1,272,500,542	11,110,000	44,927,655	95.78
4	1,359,524,900	1,227,794,887	60,012,000	71,718,013	90.31

衛生費は歳出総額の11.78%を占めており、予算執行率は90.31%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金278,039,000円、鳥羽志勢広
域連合負担金84,865,000円などとなっている。

第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	586,963,000	504,819,031	63,000,000	19,143,969	86.01
4	562,587,000	535,656,114	4,576,000	22,354,886	95.21

農林水産業費は歳出総額の5.14%を占めており、予算執行率95.21%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、漁港機能保全工事80,518,900円、
漁港機能保全工事(繰越明許費)60,625,400円などとなっている。

第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	348,629,000	310,528,674	10,322,000	27,778,326	89.07
4	409,639,000	360,658,554	2,220,000	46,760,446	88.04

商工費は歳出総額の3.46%を占めており、予算執行率は88.04%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、ふるさと納税特産品購入費48,315,093円、
プレミアム付商品券発行事業補助金71,245,293円などとなっている。

第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,208,205,710	1,105,378,782	73,810,000	29,016,928	91.49
4	1,176,386,691	951,076,860	187,941,564	37,368,267	80.85

土木費は歳出総額の9.12%を占めており、予算執行率は80.85%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、道路新設改良費の道路改良事業118,757,618円、
同じく測量業務委託料15,992,964円、下水道事業特別会計繰出金341,341,560円
などとなっている。

第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	600,351,000	568,929,356	20,598,600	10,823,044	94.77
4	670,562,600	591,702,361	67,891,336	10,968,903	88.24

消防費は歳出総額の5.67%を占めており、予算執行率は88.24%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、志摩市消防本部負担金183,160,360円、紀勢地区
広域消防組合分担金169,884,000円などとなっている。

第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	734,096,404	698,625,774	0	35,470,630	95.17
4	756,102,955	706,605,756	25,160,000	24,337,199	93.45

教育費は歳出総額の6.78%を占めており、予算執行率は93.45%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、通学バス運行委託料(小学校)67,952,400円、(中学校)97,636,000円、給食調理業務委託料(小学校)41,329,200円、(中学校)25,779,600円となっている。

第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,379,524,000	1,379,182,713	0	341,287	99.98
4	1,387,358,000	1,386,995,987	0	362,013	99.97

公債費は歳出総額の13.30%を占めており、予算執行率は99.97%となっている。

第11款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	36,515,600	33,875,900	0	2,639,700	92.77
4	184,000,000	75,708,564	108,291,300	136	41.15

災害復旧費は歳出総額の0.73%を占めており、予算執行率は41.15%となっている。
支出の主なものは、災害復旧工事合計14件で72,708,700円などとなっている。

第12款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,836,002	0	0	8,836,002	—
4	562,784	0	0	562,784	—

予備費は緊急を要した科目への充用があり、結果として562,784円が不用額となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
3		1,837,873,803	1,773,040,536	64,833,267	0	64,833,267
4		1,816,564,288	1,780,597,370	35,966,918	0	35,966,918

歳入決算額は1,816,564,288円、歳出決算額は1,780,597,370円、実質収支額は35,966,918円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		3	288,984,000	362,790,616	315,437,975	1,832,654	45,519,987
		4	252,249,000	298,346,787	261,997,273	2,449,928	33,899,586
使用料及び 手数料		3	20,000	125,700	125,700	0	0
		4	20,000	110,020	110,020	0	0
国庫支出金		3	753,000	753,000	753,000	0	0
		4	0	0	0	0	0
県支出金		3	1,313,836,000	1,286,459,457	1,286,459,457	0	0
		4	1,350,033,000	1,315,869,602	1,315,869,602	0	0
財産収入		3	20,000	20,109	20,109	0	0
		4	20,000	20,800	20,800	0	0
繰入金		3	182,400,000	180,208,465	180,208,465	0	0
		4	171,820,000	168,643,590	168,643,590	0	0
繰越金		3	44,499,000	44,499,153	44,499,153	0	0
		4	64,833,000	64,833,267	64,833,267	0	0
諸収入		3	2,638,000	10,369,944	10,369,944	0	0
		4	1,661,000	5,089,736	5,089,736	0	0
合計		3	1,833,150,000	1,885,226,444	1,837,873,803	1,832,654	45,519,987
		4	1,840,636,000	1,852,913,802	1,816,564,288	2,449,928	33,899,586

歳入の主なものは、県補助金普通交付金1,264,399,602円、医療給付費分現年課税分173,481,514円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額2,449,928円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)19,213,715円(収納率35.1%)、医療給付費(現年度課税分)5,223,926円(収納率97.1%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		3	39,386,000	38,073,352	0	1,312,648
		4	44,219,000	42,164,456	0	2,054,544
保険給付費		3	1,292,379,000	1,236,241,140	0	56,137,860
		4	1,326,309,000	1,270,495,577	0	55,813,423
国民健康保険事業 費納付金		3	408,474,000	408,473,582	0	418
		4	361,068,000	361,066,998	0	1,002
共同事業拠出金		3	5,000	0	0	5,000
		4	5,000	0	0	5,000
保険事業費		3	20,787,000	18,828,136	0	1,958,864
		4	20,897,000	19,208,326	0	1,688,674
積立金		3	42,242,000	42,241,109	0	891
		4	69,576,000	69,575,800	0	200
公債費		3	27,000	0	0	27,000
		4	27,000	0	0	27,000
諸支出金		3	29,850,000	29,183,217	0	666,783
		4	18,535,000	18,086,213	0	448,787
合計		3	1,833,150,000	1,773,040,536	0	60,109,464
		4	1,840,636,000	1,780,597,370	0	60,038,630

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,084,636,519円、国民健康保険事業費納付金267,117,344円、一般被保険者高額療養費173,817,898円などとなっている。

(2) 介護保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
3	2,777,488,115	2,649,429,029	128,059,086	0	128,059,086
4	2,765,073,593	2,670,737,488	94,336,105	0	94,336,105

歳入決算額は2,765,073,593円、歳出決算額は2,670,737,488円、実質収支額は94,336,105円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	3	374,908,000	387,787,600	382,042,760	1,564,300	4,180,540
	4	368,248,000	377,783,550	371,896,400	1,841,100	4,046,050
使用料及び 手数料	3	10,000	29,560	29,560	0	0
	4	23,000	29,360	29,360	0	0
国庫支出金	3	731,560,000	734,102,444	734,102,444	0	0
	4	769,985,000	770,312,234	770,312,234	0	0
支払基金 交付金	3	654,275,000	654,275,000	654,275,000	0	0
	4	652,478,000	652,478,000	652,478,000	0	0
県支出金	3	392,111,000	392,137,950	392,137,950	0	0
	4	391,922,000	391,922,412	391,922,412	0	0
財産収入	3	50,000	50,273	50,273	0	0
	4	20,000	20,800	20,800	0	0
繰 入 金	3	532,903,000	532,074,368	532,074,368	0	0
	4	452,882,000	450,355,191	450,355,191	0	0
繰 越 金	3	82,769,000	82,769,606	82,769,606	0	0
	4	128,060,000	128,059,086	128,059,086	0	0
諸 収 入	3	1,000	6,154	6,154	0	0
	4	11,000	110	110	0	0
合 計	3	2,768,587,000	2,783,232,955	2,777,488,115	1,564,300	4,180,540
	4	2,763,629,000	2,770,960,743	2,765,073,593	1,841,100	4,046,050

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)635,805,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)352,475,820円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)468,190,055円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、現年度分普通徴収保険料2,085,330円(収納率90.1%)、滞納繰越分普通徴収保険料1,960,720円(収納率9.0%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	3	72,427,000	71,733,748	0	693,252
	4	73,963,000	71,449,291	0	2,513,709
保険給付費	3	2,448,394,000	2,347,384,611	0	101,009,389
	4	2,426,284,000	2,353,421,696	0	72,862,304
地域支援 事業費	3	132,793,000	125,705,574	0	7,087,426
	4	124,928,000	117,477,589	0	7,450,411
諸支出金	3	27,501,000	27,267,823	0	233,177
	4	52,018,000	51,826,112	0	191,888
基金積立金	3	77,338,000	77,337,273	0	727
	4	76,564,000	76,562,800	0	1,200
公債費	3	134,000	0	0	134,000
	4	14,000	0	0	14,000
予備費	3	10,000,000	0	0	10,000,000
	4	9,858,000	0	0	9,858,000
合計	3	2,768,587,000	2,649,429,029	0	119,157,971
	4	2,763,629,000	2,670,737,488	0	92,891,512

歳出の主なものは施設介護給付費986,239,084円、特定入所者介護サービス費106,017,215円、居宅介護給付費816,930,649円などとなっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
3	536,481,828	531,866,403	4,615,425	0	4,615,425
4	530,634,675	525,419,255	5,215,420	0	5,215,420

歳入決算額は530,634,675円、歳出決算額は525,419,255円、実質収支額は5,215,420円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	3	175,069,000	162,777,121	161,464,793	143,838	1,168,490
	4	163,155,000	163,293,617	162,109,022	52,485	1,132,110
使用料及び 手数料	3	1,000	31,440	31,440	0	0
	4	1,000	26,960	26,960	0	0
繰入金	3	331,145,000	330,633,325	330,633,325	0	0
	4	326,763,000	326,076,872	326,076,872	0	0
繰越金	3	9,920,000	9,920,739	9,920,739	0	0
	4	4,615,000	4,615,425	4,615,425	0	0
諸収入	3	33,137,000	34,431,531	34,431,531	0	0
	4	37,527,000	37,806,396	37,806,396	0	0
合計	3	549,272,000	537,794,156	536,481,828	143,838	1,168,490
	4	532,061,000	531,819,270	530,634,675	52,485	1,132,110

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金224,280,279円、特別徴収保険料(現年課税分)123,869,782円などとなっている。

収入未済額は全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料現年度課税分636,651円(収納率98.3%)、普通徴収保険料滞納繰越分495,459円(収納率53.1%)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	3	8,416,000	8,222,909	0	193,091
	4	8,261,000	8,194,323	0	66,677
後期高齢者医療 広域連合納付金	3	539,534,000	522,353,298	0	17,180,702
	4	523,078,000	516,546,867	0	6,531,133
公債費	3	22,000	0	0	22,000
	4	22,000	0	0	22,000
諸支出金	3	1,300,000	1,290,196	0	9,804
	4	700,000	678,065	0	21,935
合計	3	549,272,000	531,866,403	0	17,405,597
	4	532,061,000	525,419,255	0	6,641,745

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金261,706,000円、同じく保険料等負担金161,238,597円などとなっている。

(4) 公共浄化槽事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
3		52,946,891	52,946,891	0	0	0
4		68,399,635	66,261,635	2,138,000	2,138,000	0

歳入決算額68,399,635円、歳出決算額66,261,635円となっており、翌年度への繰越額として2,138,000円、実質収支額は0円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金		3	850,000	953,700	953,700	0	0
		4	1,250,000	2,121,450	2,121,450	0	0
使用料及び 手数料		3	12,672,000	13,671,777	12,823,541	0	848,236
		4	12,968,000	13,436,779	12,589,084	0	847,695
国庫支出金		3	1,200,000	1,311,000	1,311,000	0	0
		4	7,290,000	7,411,000	7,411,000	0	0
県支出金		3	2,299,000	1,816,000	1,816,000	0	0
		4	3,006,000	3,006,000	3,006,000	0	0
繰入金		3	28,962,000	29,340,360	29,340,360	0	0
		4	33,657,000	29,568,051	29,568,051	0	0
諸収入		3	1,000	2,290	2,290	0	0
		4	1,000	4,050	4,050	0	0
町債		3	9,000,000	6,700,000	6,700,000	0	0
		4	13,600,000	13,700,000	13,700,000	0	0
合計		3	54,984,000	53,795,127	52,946,891	0	848,236
		4	71,772,000	69,247,330	68,399,635	0	847,695

歳入の主なものは、一般会計繰入金28,016,051円、下水道債13,700,000円、合併浄化槽使用料金(現年度分)12,391,115円となっている。

収入未済額847,695円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	3	41,562,000	39,550,649	0	2,011,351
	4	58,139,000	52,640,479	2,138,000	3,360,521
公債費	3	13,422,000	13,396,242	0	25,758
	4	13,633,000	13,621,156	0	11,844
合計	3	54,984,000	52,946,891	0	2,037,109
	4	71,772,000	66,261,635	2,138,000	3,372,365

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費21,239,900円、浄化槽管理費の手数料16,414,774円、償還金元金11,993,210円などとなっている。

(5) 下水道事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
3		750,455,263	750,380,263	75,000	75,000	0
4		712,092,713	711,961,713	131,000	131,000	0

歳入決算額は712,092,713円、歳出決算額は711,961,713円となっており、翌年度への繰越金として131,000円、実質収支額0円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金		3	1,000,000	1,200,000	1,200,000	0	0
		4	1,100,000	1,200,000	1,200,000	0	0
使用料及び手数料		3	107,035,000	103,368,474	101,314,312	419,327	1,634,835
		4	103,000,000	101,623,207	100,085,387	0	1,537,820
県支出金		3	141,435,000	74,381,000	74,381,000	0	0
		4	141,054,000	67,054,000	67,054,000	0	0
財産収入		3	61,000	60,328	60,328	0	0
		4	31,000	31,200	31,200	0	0
繰入金		3	393,069,000	370,551,523	370,551,523	0	0
		4	371,356,000	351,439,560	351,439,560	0	0
諸収入		3	1,000	4,500	4,500	0	0
		4	14,431,000	26,407,566	26,407,566	0	0
町債		3	282,400,000	202,900,000	202,900,000	0	0
		4	228,400,000	165,800,000	165,800,000	0	0
繰越金		3	43,600	43,600	43,600	0	0
		4	75,000	75,000	75,000	0	0
合計		3	925,044,600	752,509,425	750,455,263	419,327	1,634,835
		4	859,447,000	713,630,533	712,092,713	0	1,537,820

歳入の主なものは一般会計繰入金(公債費)243,736,820円、一般会計繰入金(下水道費)97,604,740円、下水道使用料(現年分)99,448,056円などとなっている。

収入未済額1,537,820円の主なものは、下水道使用料(現年分)540,316円、下水道使用料(過年度分)997,504円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	3	654,249,600	479,723,815	145,429,000	29,096,785
	4	605,611,000	458,126,893	136,731,000	10,753,107
公債費	3	270,795,000	270,656,448	0	138,552
	4	253,836,000	253,834,820	0	1,180
合計	3	925,044,600	750,380,263	145,429,000	29,235,337
	4	859,447,000	711,961,713	136,731,000	10,754,287

歳出の主なものは、公債費の元金長期償還金219,987,606円などとなっている。

むすび

1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が107億9952万939円(前年度比2.29%減)、歳出総額が104億2674万6千円(前年度比1.81%減)、歳入歳出の差引額は、3億7277万4939円で、翌年度への繰越財源の6631万8041円を差引いた実質収支額は3億645万6898円となっている。

歳入構成比率の主なものは地方交付税が48.66%、町債が13.46%、町税が9.72%で、全体の71.84%を占めている。財源の構成比率は自主財源が20.23%(前年度比0.08%減)、依存財源が79.77%となっており、前年度と比べ自主財源の割合が減少し、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し93.83%となり、調定に対しては97.53%となっている。

収入未済額は2億6960万1055円で、諸収入が2億2722万3951円、町税が4183万7867円、使用料及び手数料が25万3320円であった。

不納欠損額は全額町税の合計364万7607円で、その理由別の内訳は、即時欠損12万8千円(2件)、時効成立250万1626円(473件)、執行停止後3年経過によるもの92万3794円(118件)、本人死亡遺留財産なしによるもの9万4187円(10件)となっている。従来から不納欠損処理の強化をしているところであるが、令和4年度は前年度に比べ処理額が減少したが、件数は増加した。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来から、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、2億6960万1055円と、昨年度に比べ4265万9951円減少した。今後とも、公平性の確保、自主財源の確保強化のため、各課を横断する徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を実施し、更なる収入未済額の削減に取り組まれるよう要望する。

歳出については、予算に対する執行率は90.59%となっており、翌年度繰越額が5億4573万2200円、不用額が5億3716万7545円となっていた。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は94.6%となり、前年度に比べ

1.9%増となった。今後も、人件費や扶助費、近隣自治体との共同事業負担金等固定経費の増加も考えられ、より一層厳しい状況が予想される。

歳出において主なものとして、統合保育所建設工事費、介護保険特別会計繰出金、価格高騰緊急支援給付金などが見られる。

公債費については、781万3274円の増であり東日本大震災以降、公共施設の高台移転事業に積極的に取り組んだことによる地方債の元金償還が始まっているためである。

今後も、南島地区での小学校統合計画等も見込まれており、高い水準で推移することが予想される。

しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

2. 特別会計

特別会計は、5会計で歳入総決算額が58億9276万4904円、歳出総決算額が57億5497万7461円、実質収支額は1億3778万7443円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が3389万9586円、介護保険特別会計が404万6050円、後期高齢者医療特別会計が113万2110円、公共浄化槽事業特別会計が84万7695円、下水道事業特別会計が153万7820円、となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が244万9928円(44名)、介護保険特別会計が184万1100円(40名)、後期高齢者医療特別会計が5万2485円(11名)で前年度に比べ増加した。不納欠損の理由は時効成立によるものが主であった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理方法の確立が不可欠である。

なお、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、今後においても安定した事業運営が行われるよう保険料等の自己財源の確保に努められるとともに、保険給付費等の適正化の取組を行われたい。

3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。



